

ラテン・アメリカ協会創立 50 周年特集－回顧と展望

ラテンアメリカの政治― 権威主義体制から民主制へ

恒 川 恵 市

はじめに

本稿では現代ラテンアメリカの政治の特徴を明らかにした上で、将来どのような変動がありうるかを考えてみたい。第 1 節では、1980 年代以降民主主義体制が増え、今日に至るまで不安定ながら維持されていること、近年は選挙を通じて左翼的な政権が多数登場するようになってきていることを確認する。そして第 2 節と第 3 節では、なぜ民主主義体制が持続するようになったのか、その中で左翼的政権が増えているのはなぜなのかを分析する。それを受けて、第 4 節では近い将来の政治動向のシナリオを描いてみたい。

1. 政治の現状

1980 年代以降ラテンアメリカで民主化の進展が見られたことは、既に広く知られているが、念のため過去 30 年間の動向を確認しておこう。表 1 はフリーダムハウスの政治的権利と社会的権利の得点の合計（点数の低い方がより民主的）について、1.0 ～ 2.5 を民主主義体制、3.0 ～ 4.5 を準民主主義体制、5.0 ～ 7.0 を非民主主義体制として、それぞれの得点域に入る国の数を示したものである。

1978 年には民主主義国はラテンアメリカ 20 カ国の中でわずか 4 カ国であり、軍政や独裁制などの非民主主義体制が半数近い 9 カ国を数えていた。ところがその 3 年後までに民主主義国が 2 カ国、準民主主義国が 3 カ

表 1 ラテンアメリカにおける政治体制毎の国数の変化

	民主主義	準民主主義	非民主主義
1978	4	7	9
1981	6	10	4
1986	11	4	5
1991	10	8	2
1996	7	12	1
2001	9	9	2
2006	10	9	1

出所：Freedom House.

国増え、その分非民主主義国が減った。さらに 1986 年には、準民主主義国から民主主義国へアップグレードする国が多数出た結果、民主主義国が 11 カ国と半数を超えた。次の 5 年間民主主義国は頭打ちになるが、非民主主義国から準民主主義国に変わる国が 3 カ国出た。1978 年から 91 年にかけては非民主主義国が減って、民主主義国や準民主主義国が増えたという意味で、民主化が進んだと言ってよいであろう。

90 年代前半この民主化傾向は反転するかに見えた。民主主義国から準民主主義国にダウングレードする国が複数出たからである。しかし次の 10 年間に再び民主主義国が増えて 1991 年の水準をとりもどした。不安定ながらラテンアメリカの民主主義体制はしぶとく生き残ったのである。

現代ラテンアメリカ政治のもう一つの特徴は、ここ数年の間に左翼的政権が増えてきていることである（表 2）。ただし「左翼的」といっても、必ずしも社会主義をめざしているわけではなく、社会民主主義的な政権も含んでいる。明確に社会主義体制を維持しているのは兄のフィデル・カストロから政権を受け継いだラウル・カストロのキューバだけであるし、次いで「21 世紀の社会主義」を標榜して基礎産業の国営化を進めるベネズエラと、天然資源産業の国有化を断行したボリビアがそれに近い。他は社会的目的のための国家介入を積極的に認めてはいるものの、民主主義的な手続きを尊重し、民間企業の活動も保障しているという意味で社会民主主義的な政権である。

ただし社会主義的な傾向の強いベネズエラのウーゴ・チャベス政権も、ボリビアのエボ・モラレス政権も、今のところ民主主義的な手続きを遵守する姿勢を崩してはいない。ともに合法的に憲法改正をめざし、2007 年 12 月にベネズエラで憲法案が国民投票で否決されたときには、ウーゴ・チャベスは潔くそれを受け入れ、強引な手段で押し切ろうとはしなかった。ボリビアの場合は反政府側が非合法手段に訴えたおかげで、エボ・モラレスの

立場が強化されることになった。

現代ラテンアメリカ政治の特徴をまとめると、民主主義体制が広がり、不安定ながら崩壊せずに続いていること、増加傾向にある左翼的政権も、ほとんどは民主主義の枠組みを遵守していることである。

2. なぜ民主主義体制は崩壊しないか

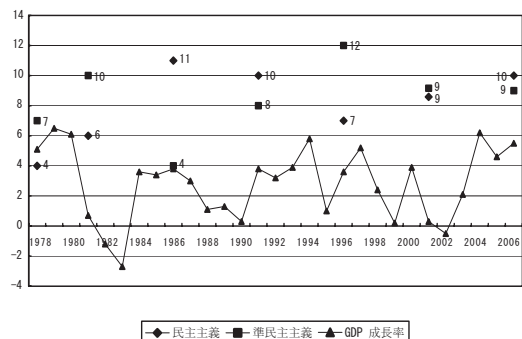
民主主義体制の持続を説明する議論の中で最も人気があるのは、経済的発展の意義を強調する見方であろう。経済発展は穏健な中産階級を増やし、同時に市民を物質的に満足させるので、民主主義が続きやすいというのである。

図 1 は、この理論の妥当性を見るために、経済成長率の推移を表す線グラフに、表 1 で示した民主主義国と準民主主義国の数を重ね合わせた図である。民主主義国は 1978 年の 4 カ国から 1981 年に 6 カ国、1986 年には 11 カ国に急増するが、この間にラテンアメリカ経済は累積債務危機に見舞われ、81 年から 83 年にかけて崩壊状態にあった。経済は 84 年になって回復するかに見えたが、成長率は危機前の水準には戻らず、88 年から 90 年にかけて再び停滞してしまった。にもかかわらず 91 年段階でまだ 10 カ国が民主

表 2 現代中南米の「左派」政権

国 名	大統領名	任 期
ベネズエラ	Hugo Chávez	1999-2013
ブラジル	Lula da Silva	2003-2010
ウルグアイ	Tabaré Vázquez	2005-2011
ボリビア	Evo Morales	2006-2012
ニカラグア	Daniel Ortega	2007-2013
エクアドル	Rafael Correa	2007-2013
キューバ	Raúl Castro	2008(1959)-2013
パラグアイ	Fernando Lugo	2008-2013

図 1 GDP 成長率と政治体制数



出所：ECLAC; Freedom House

主義国のままであった。ラテンアメリカでは経済成長というよりも、経済停滞が民主化をもたらしたと言った方が正確なのである。

90年代に入ってからラテンアメリカの経済成長率は不安定な上下を繰り返しつつ、2002年までは低落傾向を見せていた。しかし民主主義国は1996年に7カ国に減ったものの、2001年には9カ国に戻している。ここでも経済成長と民主化の動向は一致していない。

図2は、同じ経済成長率（右側の数値）の線グラフに、市民の民主主義観を重ね合わせたものである。後者はラティノバロメトロという世論調査から計算した数値で、「民主主義支持」とは「他のどんな政治体制よりも民主主義体制を支持する」と答えた人の比率、「民主主義満足」とは「現在の民主主義に満足している」と答えた人の比率（左側の数値）である。なおラティノバロメトロは、2003年までは17カ国、04年以降は18カ国をカバーしている。

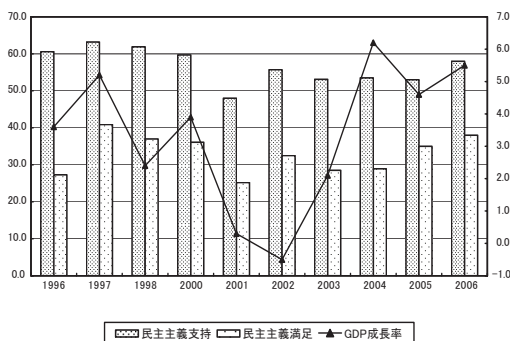
この図によれば、経済成長率は97年から02年にかけて下降した後、03年以降回復している。それに対して民主主義体制に対する支持と満足は、01年までは経済成長率に比例して下降しているが、02年には回復し、

以後は満足度が少し上昇した以外は、ほとんど変化がない。少なくとも2002年以降の時期、市民の民主主義観は経済成長率の推移を反映していると言い難い。

現代ラテンアメリカの民主化動向を説明できない経済要因に代わって提出されているのが、過去の経験への反動として民主主義への支持が強まっているという見方である。これによれば、ラテンアメリカ諸国は過去数十年に渡って激しい社会的紛争を経験し、それが政治不安と、そして最後には多くの国にとって歴史上類を見ないほど抑圧的な軍政や独裁制や内戦の経験へとつながることになった。こうした厳しい経験は多くのラテンアメリカ諸国の市民にトラウマとなるほどのインパクトを残し、結果として民主主義の良さを見直させた——というのが、この議論の骨子である。

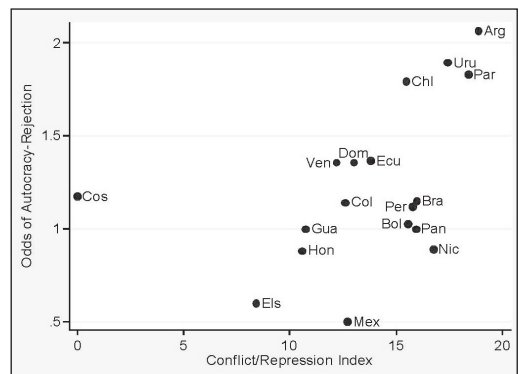
以上の議論の妥当性を見るために作成したのが図3である。縦軸は、先に触れたラティノバロメトロを使って権威主義体制に対する嫌悪が民主主義体制への支持に繋がっている度合いをオッズ比で出した数値である。横軸はPolity IVという民主主義度を示す長期指数で、民主化する前の体制の権威主義度（民主主義度を逆転したもの）を数値化してあ

図2 GDP成長率と民主主義に対する態度 (%)



出所：ECLAC; Latinobarómetro.

図3 抑圧経験と権威主義体制拒否＝民主主義支持のオッズ比



出所：Latinobarómetro; Polity IV.

る。この図は、はずれ値となっているコスタリカを除外すれば、過去においてより強い権威主義体制を経験した国の市民ほど、権威主義への嫌悪が民主主義支持に繋がる傾向が強くなることを示している。コスタリカが例外になっているのは、この国が権威主義体制を経験したことがほとんどないためである。それでもコスタリカは1948年に政治権力と共産党との協力の是非をめぐる中道的な2派が内戦を起こした。この内戦はごく短期間で終わり、犠牲も少なかったが、それまで平穏な生活を送っていたコスタリカ人には大きなショックをもたらした。それは内戦後軍部を廃止してしまうほどのものだったのである。コスタリカは、紛争後厳しい権威主義体制を経験することはなかったものの、内戦の経験が民主主義への支持を強めたという点で、他国と共通しているのである。

表3は、World Value Survey(WVS)という世界規模での世論調査データを用いて、様々な変数と民主主義コミットメントとのオッズ比を各国毎に出し、それらの国をカテゴリー別に分けた上で平均を出したものである。例えば「権威主義体制」とは過去において権威主義的政治体制の経験が強い国のグループのことで、これらの国では「政党指導者間の妥

協による政治を支持する」と答えた人が民主主義への強いコミットメント（権威主義を否定し、同時に民主主義を支持すること）を示す傾向が強い（オッズ比1.41）ことを示す。このオッズ比は、過去に経験した政治体制が民主主義的であるほど下がっている。すなわち過去において権威主義的な経験をした国の市民ほど、今日妥協の政治を受け入れ、同時に民主主義へのコミットメントが強いということである。

「前体制に対する評価」も、低いことが現在の民主主義へのコミットメントを強くしている（オッズ比が1以上）が、その傾向は過去において権威主義体制を経験した国ほど強くなっている。逆に「現体制に対する評価」はオッズ比がマイナスになっていることからわかるように、評価が低いほど民主主義コミットメントも弱い。しかし、これについては過去の経験はほとんど差をもたらしていない。

以上ラティノバロメトロやWVSの分析結果から言えることは、現代ラテンアメリカにおいて民主主義体制が持続しているのは、現在の経済的パフォーマンスが良いからではなく、過去における厳しい抑圧の経験への反動があるからだということである。

表3 民主主義コミットメントとの国別オッズ比の平均

	政党指導者間の妥協を支持	前体制に対する低い評価	現体制に対する低い評価
権威主義体制	1.41	1.22	0.91
中間的体制	1.28	1.14	0.91
民主主義体制	1.12	1.00	0.88

(注) 1より大きい場合は正の相関を、小さい場合は負の相関を表す。

出所: "European and World Values Surveys Four-Wave Integrated Data File, 1981-2004, v.20060423" の第3波・第4波のデータによる。

3. なぜ左翼が伸長しているのか

次に、過去数年ラテンアメリカで左翼の政権が増えている理由を検討してみよう。通常左翼の伸長の理由として考えられるのは、貧困や経済的不満であろう。経済的パフォーマンスへの不満は、民主主義への不満とも結びつき、民主主義的な手続きを遵守することよりも、社会政策や貧困対策を断行する強い指導者を希求させると考えられる。

表4は「自国で最大の問題は何か」というラティノバロメトロへの質問に、「失業」「貧

表4 自国で最大の問題（各項目上位8カ国）

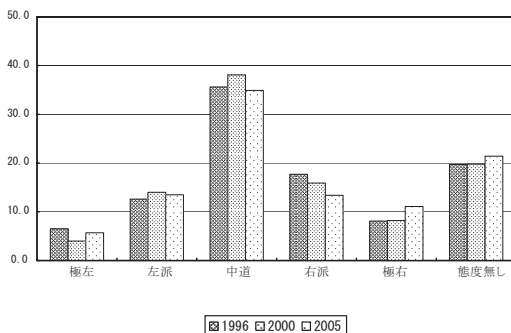
失 業	貧 困	インフレ
パナマ	ニカラグア	ドミニカ共和国
ウルグアイ	グアテマラ	ホンデュラス
パラグアイ	エルサルバドル	ペルー
ペルー	ホンデュラス	エクアドル
ニカラグア	コスタリカ	ボリビア
ブラジル	メキシコ	グアテマラ
コロンビア	チ リ	コスタリカ
エルサルバドル	ブラジル	アルゼンチン

出所：Latinobarómetro 2004.

困」「インフレ」など経済問題をあげた人の比率が多かった順に国を並べたものである。網掛けになっているのが、現在左翼の政権が成立している国である。一見して明らかなように、どの項目でも上位の国に左翼の政権が集中しているということはない。しかも2項目以上に共通して現れる国は、ニカラグアとブラジルの2カ国にすぎない。経済的不満が左翼の政権を生んだという仮説はあてはまりそうにない。

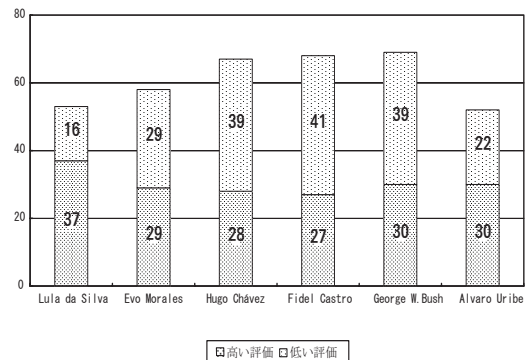
図4は、現代ラテンアメリカの世論で特に左派が強いわけでもないことを示している。これはラティノバロメトロで自分を左右どこ

図4 左派・右派の自己認識



出所：Latinobarómetro.

図5 政治指導者の評価（%）



出所：Latinobarómetro 2006.

に位置づけるかを聞いた結果である。過去10年間イデオロギー分布は見事に正規分布になっていることがわかる。一番人数が多いのは「中道」、次いで「態度無し」（無回答か「わからない」と答えた人）である。選挙を左右するのはこの人達である。

図5は同じラティノバロメトロで現代の政治指導者についての評価を聞いた結果である。驚くべきことに、ラテンアメリカ全体で見ると、フィデル・カストロやウーゴ・チャベスのような左派指導者に対する評価は、ジョージ・W・ブッシュよりも低い。アルバロ・ウリベは現代ラテンアメリカでは最も親米派といわれるコロンビアの大統領であるが、彼に対する支持もカストロやウーゴ・チャベスより高い。左翼的大統領の中で文句なく人気が高いのはブラジルのルーラ・ダ・シルバだけである。

同じ「左翼的」大統領とはいえ、ルーラ・ダ・シルバとウーゴ・チャベスの政治スタイルと政策には大きな違いがあることに注意する必要がある。ともに社会政策を重視し、米国主導のグローバリズムに反対しているが、チャベスが企業の国営化を含む国家の経済介入に熱心なのに対して、ルーラは国家の経済介入

を拡大しようとはしておらず、健全なマクロ経済政策を崩すこともない。

チャベスは強力な反米ナショナリズムを唱え、豊富な石油収入を使って反米ラテンアメリカ同盟 (Petrocaribe, ALBA など) を構築しようとしているのに対して、ルーラのナショナリズムは現実主義的なナショナリズムであり、エタノール推進など、利益の一致するところでは米国と協力することも厭わない。MERCOSUR (南米南部共同市場) にしても、UNASUR (南米諸国連合) にしても、ブラジルが主導する地域枠組みは、反米と言うよりは非米同盟と見るべきである。12 月に結成されたラテンアメリカ・カリブ連合も、反米色を強めようとするベネズエラやキューバに対して、ブラジルは慎重な姿勢を保った。

最後に、ウーゴ・チャベスは時に民主主義という点からは疑わしい手法を使うことを躊躇しないが、ルーラは民主主義的な手続きを厳密に守っている。

したがってラテンアメリカの人々が、ウーゴ・チャベスよりもルーラをずっと高く評価しているとすれば、それは現代ラテンアメリカにおける左傾化が、急進的なものではなく、穏健なものであることを示唆している。近年ラテンアメリカにおいて左翼的政権が増えたのも、世論が急進的になったからというよりは、外資系企業に対する反感や政治腐敗に対する憤りが、中道的な市民や普段は政治に関心を持たない人々を、アウトサイダーとしての左派候補への投票に向かわせたからだと考えられる。これらの有権者はイデオロギー的に固まった人々ではないので、左翼的政権のパフォーマンスが悪いと判断すれば、また別の候補支持に回るだろう。

だとすれば、現代ラテンアメリカに左翼的な政権が多数登場するようになったのは、民主主義への不満が高じた結果というよりも、

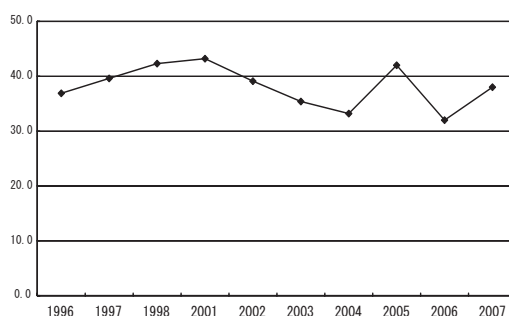
逆にこの地域に民主主義体制が根付いてきたからと見るべきである。ラテンアメリカの有権者は、パフォーマンスに応じて左派的な勢力にも右派的な勢力にも投票するようになっているという意味で、普通の民主主義を享受するようになったのである。

4. 前途に待ち受けるもの

以上のことは、現代ラテンアメリカの民主主義体制が崩壊せずに続いていることは偶然ではなく、それがかつてないほど強固に根を張りつつあることを示唆している。しかし、もはや後戻りすることがないと言えるほど強い民主主義であるかどうかはわからない。既に表 1 や図 1 で見たように、民主主義体制と準民主主義体制の間の往復は頻繁に起こっている。すなわち一度民主化しても、選挙違反がおこなわれたり、司法の独立やマスコミの自由が制限されたりと、民主主義の質が悪化する現象は広く見られるのである。もっとも今のところ、そのまま権威主義体制に逆戻りするところまではいっておらず、再民主化する国も多い。

しかも、2004 年から 07 年にかけての時期は、天然資源価格の高騰のおかげで、多

図 6 犯罪被害率 (%)



(注) 自分や自分の親族が過去一年間に犯罪被害に遭った人の比率。

出所: Latinobarómetro 1996-2007.

くのラテンアメリカ諸国が比較的高い成長を遂げた時代だった。民主主義体制と左翼的政権の共存は、まさにこの経済好況の時期におこったのだった。しかし、08年に深刻化した米国の金融危機に端を発する世界大不況は、ラテンアメリカ諸国にも深刻な影響を及ぼし始めており、それが政治にどのようなインパクトを与えるかは予断をゆるさない。通常経済危機は、左派であれ右派であれ、その時政権に就いていた勢力への批判を強める。とすれば、右派的な政権の国では左派が、左派的な政権の国では右派が、力を強めるだろう。

その結果、暴力的な革命や、それを抑えようとする軍事クーデタが発生して、民主主義体制を崩壊させるだろうか。現在のラテンア

メリカには、いまのところ独裁的な政権を担える左派政党も軍部も見あたらない。経済危機は民主主義を不安定化させるだろうが、おそらく準民主主義との間を行き来する、これまでのパターンを繰り返すだろう。ただ経済的な危機は社会的な不安を増さずにはおかない。図6に見られるように、既に投資環境に影響するほど深刻な状態にある治安は今後悪化する恐れが強い。民主主義を損なわない範囲で治安強化を図りつつ、辛抱強く世界の経済的回復を待つことが、今のラテンアメリカにとって重要な課題である。

(つねかわ・けいいち JICA 研究所長・
政策研究大学院大学教授)

〔ラテンアメリカ参考図書案内〕

『黄金伝説 ス페인とイギリスの探検帝国主義』

山田 篤美 中央公論社 (中公新書)
2008 年 9 月 282 頁 940 円 + 税

スペイン、ポルトガルによる南米の征服、植民地化のそもそもの動機には黄金郷（エルドラド）伝説が関わっているのだが、これまで両国に続く覇権国家である英国はギアナとカリブ海の島嶼を除くと南米での植民地確保を謀らなかったといわれてきた。しかし、近代におけるデフォーの『ロビンソン・クルーソー』は、実はベネズエラのオリノコ河口の物語であって自身もオリノコ川殖民計画に関わっていたのであり、コナン・ドイルの『失われた世界』の舞台になったギアナ高地の探検や、さらにサー・ウォルター・ローリー等によるオリノコ川遠征などは、いずれもベネズエラの黄金地帯を狙う英国の領土的野心によるものであって、この地をめぐるスペインに対する英国の強い帝国主義的野心が 300 年にわたって続いたことを明らかにしている。

コロンブスの航海の本質、カリブ海沿岸半島や島嶼での真珠をめぐる狂騒、ペルーのインカ文明やコロンビアのエルドラド伝説がやがてオリノコ川にも黄金があるとの噂を流布し、英国、フランス等欧州の国々によりその奥地にあるギアナ高地とともに探検帝国主義競争が果敢に行われ、20 世紀以降にはモンロー主義を標榜した米国も加わって、南米北部の熾烈な覇権争いがあったこと、この黄金探しは今も続いていて、その精錬過程で使われる水銀汚染や金採掘人と鉱区権をもった外資や先住民との係争などを、数々の事例、エピソードにより明らかにして興味深い。

〔桜井 敏浩〕